



## 2023年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月5日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2023年6月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年7月21日～2023年4月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	178,681	14.5	8,478	10.8	8,981	16.0	5,882	32.9
2022年7月期第3四半期	156,050	34.0	7,651	36.2	7,743	38.2	4,425	38.8

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 6,231百万円 (11.2%) 2022年7月期第3四半期 5,605百万円 (39.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	598.17	
2022年7月期第3四半期	450.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	149,159	50,968	33.9
2022年7月期	125,503	46,118	36.4

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 50,570百万円 2022年7月期 45,719百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期				140.00	140.00
2023年7月期					
2023年7月期(予想)				150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年7月21日～2023年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	9.1	7,700	2.4	8,400	7.1	5,300	18.4	538.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期3Q	10,419,371 株	2022年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	2023年7月期3Q	581,999 株	2022年7月期	589,378 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期3Q	9,833,838 株	2022年7月期3Q	9,818,116 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績により製造業を中心に設備投資は底堅く、また対面型サービスの復活など個人消費が増加し、インバウンド需要も拡大したことから、非製造業も含めたコロナ後の景気回復がつづいています。しかしながら、欧米ではインフレ抑制のための金利上昇が継続していることによる景気減退も予想され、国内景気の先行きも同様に下振れする懸念はあります。

内田洋行グループでは、第16次中期経営計画（2022年7月期～2024年7月期）においては、15次中期経営計画期間中のWindows10の更新や学校市場でのGIGAスクール構想の教育ICT案件など、期間が限られた特別な需要はなくなるものの、第14次中期経営計画、第15次中期経営計画のなかで着実に進めてきた構造改革による各事業の競争力が向上しており、特需を差し引いた実質のベースラインが伸長しています。初年度にあたる前連結会計年度では、当初の計画を大きく上回る結果となり、二年目の今期も新たな需要の獲得を進めているところです。

一方で、直近の日本の少子化の進行は政府の推計値より早く進み、2027年以降は労働人口の急速な減少時期を迎えることになり、社会全体のスマート化が生産性向上のために必須となります。官公庁・自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）が本格的に動き出すとともに、民間企業のDX投資はより加速してまいります。しかし真の意味でのDXの実現には、データを活かす将来のデジタル社会の担い手の育成が最も高い優先事項であり、「人」と「データ」への投資の強化がさらに重要なこととなります。

内田洋行のこれからの成長機会は、この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することにあります。だからこそ、当社自身が従来の延長の個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営への転換を加速させる必要があると考えます。第16次中期経営計画の期間中には、グループ共通の情報システム投資を推進、グループを含めた再編に着手し、中長期への取り組みを今後に向けて加速させます。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、民間分野においては先期にひきつづき大手企業の投資意欲が高く、オフィス構築案件の獲得とソフトウェアライセンスの受注が伸長しています。一方、大手企業に比べて出遅れていた中堅中小企業のICT投資は急速に回復し、食品業を中心にシステム受注やサーバ等のハードウェアの導入が進みました。また自治体のネットワーク案件や大学関連の案件が増加したことから、売上が拡大しました。これらの結果、売上高は1,786億8千1百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

利益面では、公共分野での昨年の高収益案件減少の影響があるものの、コロナ後の景気回復から民間分野の収益が大きく拡大し、好調なオフィス家具および中堅中小企業でのICTビジネスの拡大で収益が改善しています。一方でコロナ後の顧客接点強化のためのマーケティング活動費用、ならびに社内的大型システム投資等を計画通り実施していることによる販売費及び一般管理費の増加があるものの、営業利益は84億7千8百万円（前年同期比10.8%増）となり、経常利益は89億8千1百万円（前年同期比16.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、前連結会計年度に連結子会社ウチダエスコ株式会社を完全子会社化したこともあり、58億8千2百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

なお、当期第4四半期会計期間に、欧米各国での学習到達度調査に採用され、OECDが実施する世界学力調査（PISA調査）の次回2025年での採用が決定したComputer Based Testing（CBT）の

プラットフォームとなるオープンソースソフトウェアを開発する、ルクセンブルクでの官学の研究を基にスタートしたベンチャー企業「Open Assessment Technologies S.A. (本社：ルクセンブルク)」の株式100%を取得しました。内田洋行グループは、わが国での政府や自治体等での学力調査にこのCBTシステム導入を進めています。今後は両者で将来に向けての製品開発を世界に対して進めるとともに、国内CBT市場の拡大並びに、相互のノウハウを活用して学習デジタルエコシステム構築に取り組みます。なおこの株式取得による当社連結業績に与える影響は軽微であります。

セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

#### <公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、競争力が発揮される複合化した教育ICT構築の大型案件が前年第1四半期に集中した反動の影響がありますが、自治体ネットワーク強靱化の更新案件や図書館案件の獲得が進んだほか、大学の新棟や学部改組等の大型案件もあることから、売上高は638億9千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は49億7千4百万円（前年同期比13.8%減）となり、公共分野は当初の計画を超えて推移しています。

#### <オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏の大手企業を中心に出勤率が大きく回復しており、より良いオフィス環境にするためのリニューアルや、ハイブリッド型の働き方に対応した改装など、新たな需要が拡大しています。また投資の方向が、2020年前後の新本社新築需要から競争力の源泉である研究開発部門へ移行していることにより、R&D関連のオフィス構築の超大型案件もあり、売上高は396億9千6百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は12億7千8百万円（前年同期比211.7%増）となり、大きく伸長しました。

#### <情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、地方景気の回復が顕著となり、食品業を中心に中堅中小企業の基幹システム商談の獲得が大きく伸長しております。一方大手企業では、クラウドを中心としたサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約の拡大がつついているほか、超大型ライセンス案件の受注が昨年の第4四半期から当期は第3四半期に前倒しになりました。これらの結果、売上高は744億7千2百万円（前年同期比29.5%増）となり、営業利益は21億8千6百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

#### <その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修は堅調に推移しましたが、前年同期にICT支援員の大型案件があったことから、売上高は6億1千4百万円（前年同期比5.3%減）となり、営業利益は2千2百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ236億5千6百万円増加し、1,491億5千9百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加206億7千9百万円、棚卸資産の増加19億1千2百万円等により前連結会計年度末に比べ226億3千2百万円増加し、1,177億2千4百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円増加し、314億3千5百万円となりました。

#### <負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ188億6百万円増加し、981

億9千1百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加237億7千8百万円、短期借入金  
の増加15億8千万円、未払法人税等の増加10億4千1百万円、および未払金の減少74億6千6  
百万円等により前連結会計年度末に比べ194億2千6百万円増加し、875億4百万円となり  
ました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円減少し、106億8千7  
百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益58億8千2百万円による増加、お  
よび剰余金の配当13億7千6百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ48  
億4千9百万円増加し、509億6千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から2.5ポイント低下し、  
33.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2023年3月3日に公表いたしました連結業績予想を上  
回るものと判断し、上方修正いたしました。詳細につきましては、2023年6月5日付  
「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予測し得ない経済環境の変化などから需要が大きく減少する場合には、当  
社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。そのような場合には適切に  
開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,844	29,684
受取手形、売掛金及び契約資産	46,603	67,283
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,960	6,513
仕掛品	8,385	9,714
原材料及び貯蔵品	581	611
短期貸付金	450	73
その他	3,161	2,385
貸倒引当金	△395	△41
流動資産合計	95,091	117,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082	3,106
機械装置及び運搬具（純額）	234	222
工具、器具及び備品（純額）	862	913
リース資産（純額）	108	95
土地	6,352	6,345
有形固定資産合計	10,641	10,683
無形固定資産		
ソフトウェア	2,997	2,899
その他	68	60
無形固定資産合計	3,065	2,960
投資その他の資産		
投資有価証券	11,120	11,773
長期貸付金	578	532
退職給付に係る資産	1,518	2,103
繰延税金資産	2,246	2,071
その他	1,424	1,496
貸倒引当金	△182	△186
投資その他の資産合計	16,704	17,791
固定資産合計	30,411	31,435
資産合計	125,503	149,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	48,471
電子記録債務	9,945	11,170
短期借入金	2,130	3,710
未払費用	5,225	4,774
未払金	8,162	696
未払法人税等	952	1,993
未払消費税等	255	725
契約負債	10,855	10,343
製品保証引当金	549	630
賞与引当金	2,709	4,015
工事損失引当金	10	3
その他	1,364	970
流動負債合計	68,078	87,504
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	173	106
製品保証引当金	1,106	678
退職給付に係る負債	7,078	6,874
資産除去債務	234	235
その他	2,614	2,692
固定負債合計	11,306	10,687
負債合計	79,384	98,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	-	15
利益剰余金	39,007	43,512
自己株式	△1,423	△1,405
株主資本合計	42,584	47,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,859	4,218
為替換算調整勘定	277	206
退職給付に係る調整累計額	△1,002	△978
その他の包括利益累計額合計	3,134	3,447
非支配株主持分	399	397
純資産合計	46,118	50,968
負債純資産合計	125,503	149,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)
売上高	156,050	178,681
売上原価	122,847	143,941
売上総利益	33,203	34,739
販売費及び一般管理費	25,551	26,261
営業利益	7,651	8,478
営業外収益		
受取利息	15	39
受取配当金	291	270
持分法による投資利益	114	119
その他	268	198
営業外収益合計	689	627
営業外費用		
支払利息	49	44
貸倒引当金繰入額	61	4
為替差損	-	37
公開買付関連費用	423	-
その他	63	38
営業外費用合計	597	125
経常利益	7,743	8,981
特別損失		
関係会社株式評価損	-	113
事務所移転費用	-	32
特別損失合計	-	145
税金等調整前四半期純利益	7,743	8,835
法人税、住民税及び事業税	2,259	2,971
法人税等調整額	669	△54
法人税等合計	2,929	2,916
四半期純利益	4,814	5,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	388	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,425	5,882

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)
四半期純利益	4,814	5,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	356
為替換算調整勘定	301	△70
退職給付に係る調整額	119	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	2
その他の包括利益合計	791	312
四半期包括利益	5,605	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,218	6,194
非支配株主に係る四半期包括利益	386	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2022年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,871	36,017	57,513	155,401	649	156,050	—	156,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	177	54	263	4,432	4,696	△4,696	—
計	61,902	36,194	57,567	155,665	5,081	160,746	△4,696	156,050
セグメント利益	5,767	410	1,154	7,332	253	7,586	65	7,651

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2023年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,897	39,696	74,472	178,066	614	178,681	—	178,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	353	152	556	4,335	4,891	△4,891	—
計	63,947	40,050	74,625	178,623	4,950	183,573	△4,891	178,681
セグメント利益	4,974	1,278	2,186	8,439	22	8,461	17	8,478

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。